

「外国ルーツ青少年未来創造事業」 第2回ネットワーク会議

日時：2020年9月25日(金)14時～17時

方法：オンラインによる遠隔会議

主催：(公財)日本国際交流センター

1. 各団体における事業実施状況について

モデレーター：日本国際交流センター (JCIE) プログラム・オフィサー 角谷敦史

◇ IKUNO・多文化ふらっと

大阪市生野区における「多文化共生のまちづくり拠点」の構築に向けて4つの軸に基づいて事業を進めている。「学習・交流事業」では、通常活動として学習支援教室を運営しながら、大阪市の外国ルーツ青少年支援団体と連携して「関西キャンプ&支援者交流会」を行うことにしているが、コロナ禍で実施時期を改める必要が出ている。2つ目の「調査・提言事業」では、エビデンス収集に向け、外国人支援者を対象とした聞き取り調査を実施し、その取りまとめを進めている。地域の啓発活動として実施する「多文化イベント事業」では、コロナ禍により、今年度は外国人のリーダーとの関係構築を含め実施体制の整備を行い、来年度に第1回目を開催することとした。最後に、小学校の跡地を活用した「拠点作り事業」では、計画案の精緻化を行いつつ、大阪大学社会ソリューションイニシアティブと「多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出」プロジェクトを通じて大学と地域社会の連携による相乗効果を図っている。

◇ 特定非営利活動法人 ABC ジャパン (コンソーシアム団体：社会福祉法人青丘社)

高校生・若者の移民2世・3世をターゲットにした活動を行っているが、2020年度上半期には、オンラインによるロールモデルの先輩と後輩の交流会(鶴見、川崎で各開催)を開催し、就職や進学について話し合う機会を設けたり、部活などで移動時間がないという子どものニーズに応じてルーツ(文化や言語)を学ぶオンライン教室を新しく開始したり、彼らのエンパワーメントのための活動を進めている。コロナ禍で新規来日はないものの、日本滞在の高校生の進路相談や対面式・オンライン式の日本語能力試験講座の参加者は多く、通常の活動として取り組んでいく。一方、これまでは異なる取り組みとして、キャリアに特化した相談会を対面式で開催したが、高校1年・2年生の参加も多く、参加した職業訓練学校や企業へ積極的に質問をするなど参加者の満足度も高く、キャリア関連情報提供の重要性を再確認した。なお、コロナ禍によりオンラインで開催しているキャリアのための資格講座にも、愛知・群馬などの遠隔地からの参加者を含め昨年の二倍以上の参加者が受講するなど関心

の高さを実感している。

◇ **glolab**

外国ルーツの高校生が自己成長のできる支援プラットフォームの構築に向けて、「キャリア教育・多文化コミュニティづくり」、「自助努力による問題解決への支援」、「学校・支援団体への支援」を軸に活動を進めている。助成1年目の2020年度上期では、キャリアに関する情報提供のための動画作成や外国ルーツ高校生が直面する問題の解決のための相談ツールの開発に向けた準備を進めており、11月からの公開を目指している。この相談ツールをはじめとするコンテンツは、外国ルーツの青少年当事者をはじめ、たくさんの関係者に利用してもらうことが重要なので、ローンチング後、ネットワーク会議のメンバーにも情報提供するとともに、情報拡散のために協力いただきたい。一方、コロナ禍により教員研修などの実施が難しくなったことを受け、教員、支援者向けのオンライン個別の相談対応に計画を切り替えている。今後は、相談事例を蓄積した上で、事例報告会などを実施することで、教員・支援者のサポート体制を拡充していく。なお、組織基盤の安定と社会的信頼の獲得に向けて、今年度中にNPO法人格取得するなど組織体制の整備に取り組むとともに、政策提言活動や高校との連携強化に向けた活動を実施してく予定である。

◇ **社会福祉法人さぼうとにじゅういち**

包括的な学習支援の在り方の提示を目的として、3つのアプローチによる学習支援を実施している。まずは、拠点型支援としては、目黒と錦糸町に学習支援教室を運営しているが、第3の拠点として2020年7月から千葉県行徳にてシリア難民などのムスリム背景の子どもを主な対象とした教室を開始した。学習支援ボランティアが学習者のもとへ訪問する形のアウトリーチ型支援では、学習者の子どもたちの先輩でもある大学生を中心に活動を展開しようとしており、そのコアメンバーが決まり、活動開始に向けて打ち合わせをスタートさせている。なお、アウトリーチ型における学習の場は、公民館や貸会議室などだけを想定するのではなく、店舗やカフェの一角といった新たな学習支援場所を探し出し、一般市民と外国ルーツ青少年の接点を作ることを意識したいと考えている。最後に、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年4月からスタートしたオンライン型学習支援では、オンラインで一元的に学習状況やボランティアのシフトなどの情報が管理できるようになり、より計画的・効果的な学習支援が可能になってきた。今後の課題としては、ボランティア等の学習支援者の数を増やすとともに、研修を実施することで学習支援者の質を上げていくこと、そして支援記録の公開や取材協力などにより事業成果を社会へ発信していく機会を確保することが必要と考えている。

◇ **特定非営利活動法人青少年自立援助センター**

日本人を対象とした公益活動団体における多文化化に向けて、ネットワーキング、研修機

会の提供、多文化対応スキル習得の支援を中心に活動を進めている。現在は、NPO 法人 eboard（イーボード）の ICT 教材、認定 NPO 法人育て上げネット、認定 NPO 法人カタリバ、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンとともに事業を進めている。他の公益活動団体における多文化化やネットワークングにおいて、連携する団体と仲間になって、各団体の現場のニーズに応じて伴走支援活動を実施することが重要と考えている。そのため、研修に当たっては、オンラインで講座を開くなど柔軟に対応することでより多くの機会を提供していきたい。また、子どもにかかわる社会のセーフティーネットともいえる少年院や児童養護施設との連携も図っていききたい。3年間の事業に向けて活動は始まったばかりだが、各団体との打ち合わせのなかで、チームビルディングの実現に向けた手ごたえを感じており、公益活動団体の活動のなかに「海外ルーツの子どもの視点」を根付かせていきたいと考えている。

◇ 高岡外国人こどものことばと学力を考える会（アレッセ高岡）

地域に暮らす外国ルーツ青少年のための学習支援とあわせて、外国ルーツ青少年と日本人の子ども、地域住民などが地域の一員として協働していける地域社会づくりに向けて活動を進めている。まず、コロナ禍にて4月から一時的に休止していた対面式の学習支援教室を6月に再開し、5月にはオンラインによる学習支援を導入した。また、外国ルーツ青少年と日本人の子どもを対象とした市民性教育講座は、コロナ感染拡大の影響を受けつつも、7月に2回のオンラインセミナーとワークショップを開催し、10月には防災ワークショップを開催する予定である。また、SDGs フォーラムでは、コロナの状況を踏まえつつ、オンラインによる関連プログラムを進めながら、2021年3月に開催することで進めたいと考えている。一方、6月には、アレッセの卒業生やボランティアの若者により青年部が結成され、彼（女）らが自主的に活動をおこなう場として機能している。これらの活動と並行して、新規スタッフの採用や事務所の開設、NPO 法人化に向けた総会開催など、組織基盤の安定に向けて取り組んでいる。

◇ 一般社団法人 DiVE. tv

外国ルーツ青少年が多く住む愛知県名古屋市では、外国ルーツの若者のキャリアにかかわる課題が多くみられていることから、彼（女）らのキャリア形成にむけて、教育と就労をつなぐモデル作りのための活動を行っている。ブラジル人学校の高校生、定時制高校、あるいは同年代で学校に所属していない若者が主な支援対象となるが、彼（女）らのキャリア・就労を取り巻く現状・実態を把握するために調査を進めている。具体的には、コロナ禍や就職シーズンと時期が重なるなど難しいところもあるが、学校の教員を対象としたヒアリングをおこない、対象者による支援の緊急度やニーズ、学校との協力関係づくりの可能性などを検証している。また、当事者のニーズ把握として、高校生世代を対象に3か国語で将来のキャリア・展望についてのアンケート調査の準備を進めてきており、調査結果の分析等を行う予定である。今後、愛知県にある他団体との連携を構築しつつ、ブラジル人学校でのクラ

ブ活動、定時制高校での授業内での連携、学校外の講座、企業の見学会を進めていく予定で、コロナ禍での相談増加を受けて、基礎データ作成、相談員の育成、情報発信を軸に相談受付体制作りも進めていく予定である。

2. 外国ルーツ青少年未来創造事業の全体像から考える

発議：「外国ルーツ青少年未来創造事業」が目指すものとは一現状認識、事業構造、ビジョンからー JCIE シニア・プログラム・オフィサー 李惠珍

まず、外国にルーツをもつ子ども・若者の増加において、学校等の教育システムへの包摂や学校内・外での教育支援が十分に進まず、社会との接点や社会的・職業的自立に向けた知識・技能・態度など育む機会の不足が目立つと指摘した。その上で、課題の解決に向けては、社会における認識や、支援分野、人員、知識・情報などの社会資源の不十分さという構造的な問題に取り組む必要があるとした。

構造的な問題の解体に向けた取り組みでは、①学習支援、②キャリア支援、③エンパワーメント、④環境整備という4つの軸が有機的につながることが求められるとし、各団体の活動と成果が、その有機的なつながりを作り出すモデルの提示を支える役割を担っていることを説明した。同時に、各団体の活動を支える組織基盤形成に向けて、活動のノウハウや情報の共有や、社会における外国ルーツ青少年を巡る認識・政策の改善に向けたアドボカシーと啓発活動が重要であるとした。そのため、JCIEとして、各団体の組織基盤強化に向けたネットワーク作りやリソースの拡大、調査研究に基づくエビデンスや政策提言の提示などを、外国ルーツ青少年にかかわる分野全体としての底上げに取り組むとした。

最後に、2023年3月までの3年間の各団体とJCIEによる活動により、外国ルーツ青少年が活用可能な社会的資源が増え、教育・キャリア形成のための総合的な支援の仕組みがモデルとして提示されるよう協働を呼び掛けた。そして、多様なステークホルダーを巻き込み、事業が始まって10年後となる2030年には、この事業を通じて提示されたモデルの波及効果により、外国ルーツ青少年が包括的な支援を得て、社会の一員として生活・就労できる仕組みが構築されることを目指したいと訴えた。

ディスカッション モデレーター：JCIE 執行理事 毛受敏浩

モデレーターから、日本社会では、外国ルーツ青少年に対する社会的認知度が低く、まだ可視化していない、ある意味「取り残された存在」であるとし、JCIEと各団体、団体間の協働・連携により社会における壁を打ち破っていくことが、事業の意義であると改めて強調し

た。それを受けて行われた議論では、個別の草の根団体による企業などのステークホルダーを巻き込むことの難しさや、コロナ禍でも見られた外国人当事者とそのコミュニティの参画が持つ可能性が指摘され、ステークホルダーや当事者を巻き込むための働きかけを一層重視していくことが重要と、事業全体としての活動の方向性が確認された。

3. 成果発信のための社会的インパクト評価の活用

発表： 多摩大学社会的投資研究所 主任研究員、JCIE 評価アドバイザー 小林立明

市民公益活動においては、社会的インパクト評価の認知度がまだ低く、その意義が十分に伝わっていない現状に触れ、事業評価にかかわる具体的作業の方法論とともに、事業の成果発信と効果を最大化という観点から説明を行った。

社会的インパクト評価のポイントとして、①活動の結果として生じた社会的・環境的变化は活動と直接的な因果関係を持つ必要があること、②活動を実施したかどうかではなく、活動による参加者の変化が評価の対象であること、③イメージで語るのではなく、アンケート調査や記録等による客観的なデータに基づく必要があることを説明した。また、こうしたプロセスから、①事業の改善に向けた学び・気づきが得られること、②関係者への説明責任を果たすことで連携強化が図れること、③成果を可視化し、活動をアピールできること、④成果の見える化により社会的認知や信頼性が向上し、資金調達力が強化されること、へとつながることが社会的インパクト評価のメリットであると述べた。一方、各団体による活動を、それぞれの成果として発信していくことが重要であると同時に、各団体が行っている活動を組織化し、「外国ルーツ青少年未来創造事業」全体として、「コレクティブ・インパクト」を発信していくことにより、各団体では達成できないインパクトを達成していくことが重要と指摘した。なお、各団体及び事業全体として蓄積された社会的インパクト評価データが、活動を実証する、人を巻き込む、社会の共感を得る、人を説得し動かすといった社会変革のツールとしても有用であることを述べた。

社会的インパクト評価のメリットや具体的な方法論等の説明を受けて行われた質疑応答では、より効果的に成果を発信していくための方法や、どこまでを成果として見るべきかという成果の範囲等が議論された。成果を発信していく上で、アウトカムを意識したアンケート調査を含むデータの収集や活動記録などの情報の整理が欠かせないと同時に、それらのデータ・情報を単に貯めておくのではなく、日常的にSNSやHPなどを通じて公表、発信していくことで活動そのものと活動の成果についての社会的認知を広げていくことが重要と説明した。また、成果評価は、受益者が多いか少ないか、自主事業であるかそうでないかといった数で決まるものではなく、支援を受けたこと、活動へ参加したことが受益者の意識を含む変化へつながっているかどうか、また活動の内容・構成が他の団体・地域でも活用可能な波及性を持っているかどうか重要であるとし、団体として、また事業全体として成果評価の仕組みを整備していく必要があるとした。